

平成30年10月15日

行政視察活動記録

建設経済常任委員会
委員長 中村 聖二

年月日	平成30年10月10日から 平成30年10月11日まで
場 所 及び目的	・福岡県 那珂川市 下水道事業の今後のあり方について ・大分県 佐伯市 下水道事業の今後のあり方について

年月日	平成30年10月10日
相手方 及び目的	福岡県那珂川市 下水道課 下水道事業の今後のあり方について
内容・ 結果等	<p>那珂川市は福岡県の西部にあり、大都市である福岡市の都心部から13kmのところに位置し、恵まれた自然環境や日本経済の発展と共に福岡市圏の住宅供給地としての需要が高まり、それに伴い急激に人口が増加した。</p> <p>平成30年10月1日の人口は50,264人で、総面積は74.95km²、平成30年10月1日に那珂川町から那珂川市となった。</p> <p>下水道整備は公共下水道及び特定環境保全公共下水道で下水道整備率は約92%となっている。また、投資効果を考慮し、水質汚濁防止のため、個別排水処理施設整備事業による合併浄化槽の整備も行っている。</p> <p>合併処理浄化槽の取り組みでは、市設置型浄化槽事業を行っており、下水道整備の計画がない地域を対象に、市が合併処理浄化槽の本体の費用と設置工事費用を負担して個人の住宅に合併処理浄化槽を設置し、浄化槽の保守点検（月1回）、清掃（年1回）、水質検査（年1回）、故障した場合の修理費用は市が負担し、排水設備やトイレの改修等は使用者が負担し、下水道使用料と同等の負担（浄化槽使用料）で浄化槽を使用することができるとなっている。</p>



備 考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 7 名、
建設経済部 2 名、議会事務局 1 名 計 1 0 名

年 月 日	平成30年10月11日
相手方 及び目的	大分県 佐伯市 下水道事業の今後のあり方について
内容・ 結果等	<p>佐伯市は平成17年3月に1市5町3村が合併し、総面積903.11k㎡（九州で最も広い市）、人口約80,300人（合併時）、自然豊かな地域で農林水産業が盛んな市である。平成30年8月末の人口は約72,300人と合併時から13年で約8,000人減少している。</p> <p>佐伯市では、集合処理整備種類は公共下水道・特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、小規模集合排水処理施設に取り組み、個別処理整備種類は、浄化槽設置整備補助、浄化槽市町村整備事業に取り組んでおり、全体の接続率は平成30年5月現在で約78%となっている。</p> <p>整備において問題点と課題は、老朽化した空き家が多く、接続が見込まれない。高齢者の1人世帯も多く、接続費用の捻出に苦慮している。農山漁村地域整備交付金の交付額が要望額に対して少額のため事業の進捗が図れない。未接続の普及推進、施設の維持管理、人口減少による施設規模の見極め等であった。</p> <p>下水道接続の普及促進の取り組みは、市報による広報、ケーブルテレビ（文字放送・シリーズ番組）、市庁舎における横断幕の掲示、供用開始区域内での個別訪問による接続のお願い、接続費用の融資あっせん利子補給制度等々を実施している。</p> <p>接続に係る現状と対策については、人口減少や高齢化等により、汚水処理の普及率が伸び悩む状況で、今後もその傾向は続くものと予想され、現在の計画のままでは、下水道整備が非効率になることが懸念される。とのことであった。</p> <p>今後の方針については、</p> <p>（1）重点整備地区の設定</p> <p>今後の人口減少や都市形態の変化など、前提条件の変化を踏まえ、下水道として整備すべき区域を見直したうえで、人口の集中した地域など重点化すべき地域を明確にする必要がある。</p> <p>（2）整備手法の見直し</p> <p>急激な人口減少・少子高齢化社会を迎えるため、今後、整備の進捗とともにフレームや原単位が縮小する可能性が大きいことを認識し、計画策定を行うことが重要である。</p> <p>（3）設計・施行手法の見直し</p> <p>合併により行政区域枠の制約、人口減少による施設の余裕等状況変化を踏まえ、施設の共同化・集約化及び既存施設の有効活用を図ることにより、地域のニーズに適した効率的、効果的な施設整備ができる</p>

よう設計・施行手法等を転換する必要がある。とのことであった。
今後のさぬき市下水道事業では、那珂川市、佐伯市と同様に、事業計画の変更を行い、より効率的な下水道事業の推進に努め、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図り、快適な市民生活を目指す取り組みの必要性を感じた。



備考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 7 名、
建設経済部 2 名、議会事務局 1 名 計 10 名